## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】株式会社ユニマットオフィスコ【英訳名】UNIMAT OFFISCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 髙澤 清一

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山2丁目12番14号

【電話番号】 東京 0 3 (5 7 7 0) 1 6 6 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 舩橋 玄次

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山2丁目12番14号

**【電話番号】** 東京 0 3 (5 7 7 0) 1 6 6 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 舩橋 玄次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	16,976,808	18,406,904	18,131,675	34,968,243	37,216,522
経常利益(千円)	1,372,233	1,330,333	1,665,591	2,898,951	3,264,615
中間(当期)純利益(千円)	669,352	490,313	797,776	1,297,785	1,458,793
純資産額(千円)	20,138,530	21,358,891	22,920,647	21,537,175	22,417,969
総資産額(千円)	29,368,909	31,667,095	30,721,928	33,750,651	33,139,905
1株当たり純資産額(円)	981.54	1,041.08	1,117.24	1,049.74	1,092.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.62	23.90	38.89	63.25	71.11
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.57	67.45	74.61	63.81	67.65
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	1,673,441	958,057	1,264,678	3,541,761	3,401,104
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	2,914,221	442,776	1,216,787	4,841,370	341,913
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	882,387	979,412	896,387	1,495,166	1,379,906
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	3,880,312	4,854,632	5,947,008	4,433,449	6,792,921
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,812 [1,304]	1,843 [1,259]	1,839 [1,122]	1,837 [1,584]	1,814 [1,279]

<sup>(</sup>注)1.売上高には消費税等は含まれておりません。

<sup>2.</sup>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	14,357,728	15,997,175	15,768,858	30,696,842	32,164,909
経常利益(千円)	1,640,489	1,314,158	1,690,700	3,347,189	3,211,621
中間(当期)純利益(千円)	870,568	473,076	920,047	1,750,302	1,422,531
資本金(千円)	5,641,750	5,641,750	5,641,750	5,641,750	5,641,750
発行済株式総数 (株)	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000
純資産額 (千円)	20,606,181	22,062,666	23,727,098	22,256,907	23,105,052
総資産額 (千円)	28,927,815	29,885,842	30,512,096	31,433,533	31,020,866
1株当たり純資産額(円)	1,004.33	1,075.39	1,156.55	1,084.82	1,126.22
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.43	23.06	44.85	85.31	69.34
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	20.00	20.00
自己資本比率(%)	71.23	73.82	77.76	70.81	74.48
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,606 [ 792 ]	1,707 [1,150]	1,715 [ 930 ]	1,709 [1,097]	1,684 [1,077]

<sup>(</sup>注)1.売上高には消費税等は含まれておりません。

<sup>2.</sup>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社ユニマットオフィスコ(当社)及び子会社5社により構成されてお り、OCS事業、カフェ&レストラン事業及び不動産賃貸事業等を行っております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。 < O C S 事業 >

主な事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

<カフェ&レストラン事業>

主な事業内容の変更はありませんが、株式会社可否茶館は、平成17年4月1日付で株式会社ユニマットリレーションに吸収合 併されました。

### <不動産賃貸事業>

主な事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

#### <その他の事業>

株式会社ユニマットボイスが営む企業向け通信管理費支払業務の受託を行う業務を、平成17年6月1日付で当社が営業譲受を いたしました。なお、株式会社ユニマットボイスは、平成17年9月に清算いたしました。

また、ファミリー・サービス・エイコー株式会社は、当社が保有していた株式全部を売却したため、子会社でなくなりまし た。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社可否茶館は平成17年4月1日付で連結子会社の株式会社ユニマッ トリレーションに吸収合併されたため、ファミリー・サービス・エイコー株式会社は平成17年8月に保有株式の全株式を売却し たため、株式会社ユニマットボイスは清算したため、それぞれ連結子会社でなくなりました。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
OCS事業	1,547	(415)
カフェ&レストラン事業	220	(678)
不動産賃貸事業	-	( - )
その他の事業	33	(20)
全社(共通)	39	(9)
合計	1,839	(1,122)

- (注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
  - 2.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであり ます。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

	従業員数(人)		1,715(930)		
(注)	従業員数は就業人員(当社から社外への出向者	は除き、	社外から当社への出向者は含めております。	 )であり、	臨時雇用

聞 者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## (3) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の持続的な改善や民間設備投資の拡大などにより景気は緩やかながら回復基調を見せておりますが、一方では、原材料価格や原油価格高止まりなどの不安定材料があり、国内経済の先行きに対しては今後も注視していく必要があります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、事業効率化に向けた企業再編の取組みの一環として、本年4月1日にコーヒー焙煎子会社の株式会社可否茶館と商社機能を持つ子会社株式会社ユニマットリレーション(存続会社)が合併いたしました

これにより、OCS事業向けのコーヒーの内製化比率を11%から36%に引き上げ、コーヒー価格高騰の影響を吸収する体制が整いました。

さらに6月、通信事業の子会社株式会社ユニマットボイスは、VOX事業(通信費のアウトソーシング業務)を早期に採算化事業とするため、営業強化を図るべく当社にその事業を営業譲渡いたしました。

なお、8月に浄水器の製造・販売子会社ファミリー・サービス・エイコー株式会社との資本提携を解消いたしましたが、アクア商材である浄水器等については、今後も継続的な取引を行ってまいります。

事業別におきましては、主力事業のOCS事業では、顧客属性に合ったサービスの提供や収益性の高い新規契約の獲得により、高収益の継続を可能とする顧客基盤の整備に取り組みました。

また、国内の未開拓エリアへの進出によるネットワークサービス網の拡充を実施して、高知県高知市に高知営業所、島根県松江市に松江営業所を開設し、競争の厳しい首都圏においては、よりきめ細かなサービスを提供するため、東京都港区の港営業所を分割して港南営業所を開設いたしました。

カフェ&レストラン事業では、前年度より「事業の採算化」に向けて事業再編やスクラップアンドビルドを実践した成果が結実して、前年同期に比べ大幅な利益改善(前年同期は3億35百万円の営業損失)を果たし、49百万円の営業利益を達成することができました。

その他事業につきましては、通信関連サービスのIP電話事業もソフト・ハード面のより一層の完成度と多種多様なサービス提供を目指すため、第2次開発に着手しております。

また、「ゆとりとやすらぎ」の事業ドメインでの新たな取組みとして、前年度より着手したシニア向け介護サービスのケアサポート事業では、千葉県千葉市にグループホームとデイサービスの複合施設、静岡県静岡市にグループホームの施設をそれぞれ開所して、順調に利用者を伸ばしております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ1.5%減の181億31百万円、営業利益は前年同期に比べ20.6%増の17億2百万円、経常利益は前年同期に比べ25.2%増の16億65百万円となりました。

中間純利益につきましても、前年同期に比べ62.7%増の7億97百万円となりそれぞれ増益を達成いたしました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

#### OCS事業

OCS事業におきましては、同業他社との価格競争やデフレ経済の影響で、従来型のコーヒーサーバー売上高は減少しておりますが、商材の多様化及び提供スタイルの革新によるOCSサービスの提供として、オフィスへのエスプレッソサーバーやティーサーバー、浄水器や新商材の浄水シャワーをホームマーケットへ積極的に展開した結果、契約台数は順調に伸長して、売上増加となりました。

また、大手企業への従業員用福利厚生サービスとして、カフェラウンジの展開も都内 7 店舗となり、OCS事業の囲い込み効果とその他サービスへの提供も順調に推移いたしました。

これらの結果、コーヒーサーバーサービスの売上高は前年同期比1.7%減の94億58百万円となりましたが、ティーサーバーサービス・ウォーターサーバーサービス売上高は、好調を持続しそれぞれ前年同期比20.6%増の26億18百万円・15.7%増の2億50百万円となりました。

新たなOCSサービスとして開始した、企業内に出店する「カフェラウンジ」や、ギフト等の売上高は前年同期比10.3%増の7億32百万円となりました。

OCS事業全体のサーバー機稼動台数は、190,312台(前期末比3,653台増)となり、売上高は、前年同期比3.1%増の130億59百万円となりました。

サーバー機稼働台数の内訳は、コーヒーサーバー163,316台(前期末比230台増)ティーサーバー20,772台(前期末比2,742台増)、ウォーターサーバー6,224台(前期末比681台増)となっております。

営業利益は、前年同期比1.3%増の24億81百万円となりました。

#### カフェ&レストラン事業

当社グループの飲食業であるカフェ&レストラン事業におきましては、収益事業へと転換する方針を掲げ、「お客様に求められる業態・店舗」を追求し、質の高いサービスの提供を実践することにより「事業の採算化」を達成いたしました。

具体的には、既存店舗の修繕や美装投資を行い、来店動機を高め、安全で安心な商品と高品質なサービス提供を実践して、顧客満足度の高い店舗運営に努めてまいりました。

これらにより、基幹ブランドとして位置付けているフレンチカフェレストランの「オーバカナル」やコーヒーの「カフェラミル」の既存店舗は、前年同期に比べ増収となっておりますが、事業全体の売上高は店舗数が減少しているため、減収となりました。

当中間期末の店舗数につきましては、1店舗を出店し、9店舗を閉店した結果、全体の期末店舗数は83店舗となりました。

店舗内訳は、カフェ部門では「カフェラミル」27店・「ル サロン ド ニナス」「テ ニナス」「ニナス ティーショップ」 18店、「可否茶館」16店・「ドゥリエール」7店で68店舗となりました。

レストラン部門では、フレンチカフェレストランの「オーバカナル」5店・「ルカフェ ブルー」3店・「五楓銀座」等の個別店で7店となり、部門合計では15店舗となりました。

この結果、カフェ&レストラン事業の売上高は、前年同期に比べ13.6%減の34億50百万円となりました。

利益面におきましては、「事業の採算化計画」によるコストの見直しや店舗オペレーションの効率化を図ったことなどで、前年同期に比べ売上高営業費用比率は、9.8ポイントの改善を果たしました。

その結果、49百万円(前年同期は3億35百万円の営業損失)の営業利益を計上することができました。

#### 不動産賃貸事業

当社グループ内の不動産資産の有効利用を図るため不動産賃貸事業を行っております。

賃貸物件概要は、港区南青山(青山ラピュタアネックス)、渋谷区神南(ダイネス壱番館渋谷)、中央区日本橋(東信水天宮)などの賃貸不動産を運営しております。

収益性の低い駐車場土地の売却や賃貸物件にテナント解約があったため、売上高は1億67百万円(前年同期比21.2%減)、営業利益は85百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

#### その他の事業

企業向けIP電話システムの開発・販売及び浄水器や新たな商材として浄水シャワーなどのアクア商品の提供を行っております。

また、前年度の4月に、高齢化社会への対応としてヘルスケア事業を行う株式会社ユニマットケアサポートを立ち上げ、 本年4月より多機能型介護サービス施設を2施設オープンして本格稼動いたしました。

売上高は、アクア商品が主なものとなり、16億41百万円(前年同期比9.4%減)、通信事業や介護サービス事業の新規事業 投資費用負担もあって、30百万円の営業損失(前年同期は1億39百万円の営業利益)の計上となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、順調に推移した税金等調整前純利益、有形固定資産の売却による収入等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、前期末より8億45百万円減少し、当中間期末残高は59億47百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億64百万円(前年同期比32.0%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 12億2百万円による増加と、減価償却費及び固定資産除却損11億61百万円の非資金支出費用の計上による増加、仕入債務の減少1億83百万円及び法人税等の支払額6億84百万円による減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億16百万円(前年同期は4億42百万円の収入)となりました。これは主にティーサーバー及び店舗設備等の有形固定資産の取得による支出7億3百万円、投資有価証券の取得による支出15億円、有形固定資産の売却による収入11億15百万円による増加等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億96百万円(前年同期比8.5%減)となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還6億60百万円による減少、配当金の支払による支出4億10百万円等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
レギュラーコーヒー (千円)	913,117	114.2
附帯品(千円)	937,798	103.1
清涼飲料等(千円)	1,186,131	99.2
その他(千円)	172,047	81.2
O C S 事業 (千円)	3,209,094	103.0
カフェ部門 (千円)	385,098	96.7
レストラン部門 (千円)	376,497	77.3
カフェ&レストラン事業(千円)	761,595	86.1
その他の事業 (千円)	543,856	87.9
合計(千円)	4,514,546	97.7

- (注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
  - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 3.上記の金額には、原材料仕入を含めて記載しております。

## (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
レギュラーコーヒー (千円)	7,877,615	98.4
附帯品(千円)	1,207,166	103.1
清涼飲料等(千円)	3,282,856	111.5
その他(千円)	649,369	127.2
O C S 事業 (千円)	13,017,008	103.1
カフェ部門 (千円)	2,051,775	92.5
レストラン部門 (千円)	1,381,951	83.1
カフェ&レストラン事業(千円)	3,433,727	88.5
不動産賃貸事業(千円)	147,802	77.8
その他の事業 (千円)	1,533,137	89.8
合計(千円)	18,131,675	98.5

- (注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
  - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

# 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

# 第3【設備の状況】

## 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

# 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。 また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

# 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)		
普通株式	82,000,000		
計	82,000,000		

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	20,520,000	同左	東京証券取引所市場第一部	-
計	20,520,000	同左	-	-

# (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総	発行済株式総	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増	資本準備金残
	数増減数(株)	数残高(株)	(千円)	(千円)	減額(千円)	高(千円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日	-	20,520,000	-	5,641,750	-	5,225,250

## (4) 【大株主の状況】

### 平成17年9月30日現在

		T/1%	17年9月30日現在
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山 2 - 12 - 14	7,598	37.03
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門2-2-1	3,739	18.22
髙橋 洋二	東京都渋谷区上原 2 - 20 - 3	1,825	8.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	669	3.26
髙橋 章恵	東京都渋谷区上原 2 - 20 - 3	600	2.92
ユニマットオフィスコ社員持株会	東京都港区南青山 2 - 12 - 14	302	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	220	1.07
ユニマットオフィスコ取引先持株会	東京都港区南青山 2 - 12 - 14	212	1.04
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	198	0.97
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK,NEW YORK 10036,U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4 - 20 - 3 恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	141	0.69
計	-	15,508	75.58

## (5) 【議決権の状況】 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,500	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,451,800	204,518	同上
単元未満株式	普通株式 63,700	-	同上
発行済株式総数	20,520,000	-	-
総株主の議決権	-	204,518	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ユニマットオ フィスコ	東京都港区南青山 2丁目12番14号	4,500	-	4,500	0.02
計	-	4,500	-	4,500	0.02

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,317	1,326	1,252	1,305	1,319	1,357
最低(円)	1,206	1,230	1,220	1,225	1,258	1,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

- 1.中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
  - (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び 作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、 改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## 2.監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

# (1) 【中間連結財務諸表】

# 【中間連結貸借対照表】

			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			連結会計期間 17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (	千円)	構成比 (%)	金額 (	千円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 . 現金及び預金			5,196,632			5,947,008			6,792,921	
2 . 受取手形及び売掛 金			2,420,728			2,152,739			2,828,384	
3 . 棚卸資産			1,115,318			942,420			1,113,283	
4 . その他			1,083,563			996,409			808,575	
5.貸倒引当金			15,665			7,960			24,010	
流動資産合計			9,800,577	31.0		10,030,617	32.7		11,519,155	34.8
固定資産										
1 . 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1	4,895,673			4,172,349			4,732,894		
(2) 工具器具備品	1	2,117,526			1,321,046			1,991,074		
(3) OCS貸与備品	1	2,113,115			2,391,616			2,122,411		
(4) 土地		4,899,045			4,059,698			4,899,170		
(5) その他	1	79,971	14,105,331	44.5	81,505	12,026,216	39.1	66,288	13,811,840	41.7
2 . 無形固定資産			876,584	2.8		528,337	1.7		717,344	2.1
3.投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,822,229			4,663,486			3,118,536		
(2) 敷金保証金		3,447,650			3,182,699			3,393,060		
(3) その他		757,662			290,498			588,414		
(4) 貸倒引当金		157,506	6,870,035	21.7	3,928	8,132,755	26.5	16,447	7,083,565	21.4
固定資産合計			21,851,951	69.0		20,687,310	67.3		21,612,750	65.2
繰延資産			14,566	0.0		4,000	0.0		8,000	0.0
資産合計			31,667,095	100.0		30,721,928	100.0		33,139,905	100.0

		前中間連 (平成16	前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		当中間道 (平成1	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		)
区分	注記番号	金額(千	f円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 . 支払手形及び買掛 金			2,002,067			1,729,586			2,315,109	
2 . 1年内返済予定長 期借入金			200,000			120,000			200,000	
3.賞与引当金			603,797			608,498			599,440	
4 . その他			2,911,534			2,308,110			3,172,505	
流動負債合計			5,717,399	18.0		4,766,196	15.5		6,287,055	19.0
固定負債										
1 . 社債			1,650,000			1,050,000			1,350,000	
2 . 長期借入金			650,000			270,000			550,000	
3 . 退職給付引当金			956,504			1,169,942			1,086,888	
4.役員退職慰労引当金			401,382			242,745			423,308	
5 . その他			202,800			301,764			241,702	
固定負債合計			3,860,687	12.2		3,034,453	9.9		3,651,900	11.0
負債合計			9,578,087	30.2		7,800,649	25.4		9,938,955	30.0
(少数株主持分)										
少数株主持分			730,116	2.3		631	0.0		782,981	2.4
(資本の部)										
資本金			5,641,750	17.8		5,641,750	18.4		5,641,750	17.0
資本剰余金			5,225,257	16.5		5,225,260	17.0		5,225,260	15.7
利益剰余金			9,805,222	31.0		11,161,166	36.3		10,773,702	32.5
その他有価証券評価 差額金			692,753	2.2		899,766	2.9		787,200	2.4
為替換算調整勘定			1,037	0.0		1,489	0.0		4,392	0.0
自己株式			5,054	0.0		5,806	0.0		5,551	0.0
資本合計			21,358,891	67.5		22,920,647	74.6		22,417,969	67.6
負債、少数株主持分 及び資本合計			31,667,095	100.0	,	30,721,928	100.0		33,139,905	100.0

# 【中間連結損益計算書】

1 1-32-1143-7-1		前中間 (自 平:	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平原	]連結会計期間 成17年 4 月 1 E 成17年 9 月30E	3	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		∃
区分	注記 番号	金額 (	千円)	百分比(%)	金額 (	千円)	百分比(%)	金額 (	千円)	百分比 (%)
売上高			18,406,904	100.0		18,131,675	100.0		37,216,522	100.0
売上原価			7,154,788	38.9		7,022,442	38.7		14,468,564	38.9
売上総利益			11,252,116	61.1		11,109,233	61.3		22,747,958	61.1
販売費及び一般管理 費	1		9,840,311	53.4		9,406,493	51.9		19,292,526	51.8
営業利益			1,411,805	7.7		1,702,739	9.4		3,455,431	9.3
営業外収益										
1 . 受取利息及び受取 配当金		3,823			6,664			16,812		
2 . 受取賃貸料		15,577			13,223			28,999		
3 . 美術館収入		20,344			18,958			37,574		
4 . その他		38,393	78,138	0.4	33,081	71,927	0.4	61,761	145,147	0.4
営業外費用										
1.賃貸費用		14,401			12,465			27,269		
2 . 営業権償却費		114,781			77,025			229,753		
3 . その他		30,426	159,610	0.9	19,585	109,075	0.6	78,941	335,964	0.9
経常利益			1,330,333	7.2		1,665,591	9.2		3,264,615	8.8
特別利益										
1.固定資産売却益	2	-			124,606			181		
2.投資有価証券売却益		4,137			-			3,114		
3.関係会社株式売却 益		-			62,435			-		
4 . 営業譲渡益		353,360			-			353,360		
5 . その他		4,904	362,401	2.0	4,743	191,784	1.0	-	356,656	0.9
特別損失										
1.固定資産除却損		424,157			395,404			472,630		
2 . 賃借物件解約損		180,559			109,529			195,688		
3 . 投資有価証券強制 評価減		141,699			142,659			-		
4 . その他		1,743	748,160	4.1	6,810	654,404	3.6	2,388	670,708	1.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			944,573	5.1		1,202,972	6.6		2,950,563	7.9
法人税、住民税及 び事業税		416,125			428,458			1,490,375		
法人税等調整額		6,028	410,096	2.2	33,277	395,180	2.2	92,790	1,397,585	3.8
少数株主利益			44,163	0.2		10,016	0.0		94,184	0.2
中間(当期)純利 益			490,313	2.7		797,776	4.4		1,458,793	3.9

## 【中間連結剰余金計算書】

	【中间建筑对示证引导自】						
		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (	千円)	金額 (千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,225,252		5,225,260		5,225,252
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		5	5	-	-	8	8
資本剰余金中間期末(期末) 残高			5,225,257		5,225,260		5,225,260
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,725,242		10,773,702		9,725,242
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		490,313	490,313	797,776	797,776	1,458,793	1,458,793
利益剰余金減少高							
配当金		410,333	410,333	410,312	410,312	410,333	410,333
利益剰余金中間期末(期末) 残高			9,805,222		11,161,166		10,773,702

# 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		944,573	1,202,972	2,950,563
減価償却費		841,335	766,367	1,783,594
連結調整勘定償却額		74,188	22,554	139,614
営業権償却費		114,781	77,025	229,753
貸倒引当金の増(減)額		6,944	7,227	324
賞与引当金の増(減)額		10,037	16,658	5,680
退職給付引当金の増 (減)額		134,357	98,662	264,742
役員退職慰労引当金の増 (減)額		15,532	3,608	37,457
受取利息及び受取配当金		3,823	6,664	16,812
受取賃貸料		15,577	13,223	28,999
支払利息		11,073	7,875	19,596
賃貸費用		14,401	12,465	27,269
固定資産除却損		424,157	395,404	472,630
固定資産売却損		1,743	6,810	1,838
投資有価証券強制評価減		141,699	142,659	-
投資有価証券売却益		4,137	-	3,114
投資有価証券売却損		-	-	550
関係会社株式売却益		-	62,435	-
営業譲渡益		353,360	-	353,360
売上債権の(増)減額		444,011	249,175	37,531
棚卸資産の(増)減額		485	47,804	2,520
仕入債務の増(減)額		645,279	183,937	332,238
未払消費税等の増(減) 額		19,637	148,261	107,742
その他		55,962	587,673	93,452
小計		2,106,932	1,945,012	5,440,338
利息及び配当金の受取額		3,382	6,650	17,331
受取賃貸料の受取額		16,686	14,147	28,999
利息の支払額		11,568	7,484	20,135
賃貸費用の支払額		11,288	9,376	21,043
法人税等の支払額		1,146,087	684,270	2,044,385
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		958,057	1,264,678	3,401,104

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		952,915	703,563	1,661,671
有形固定資産の売却によ る収入		3,789	1,115,601	5,250
投資不動産の売却による 収入		54,634	-	54,634
投資有価証券の取得によ る支出		-	1,500,000	-
投資有価証券の売却によ る収入		45,872	-	46,422
子会社株式取得による支 出		300	2,000	300
子会社株式売却による収 入		-	-	2,000
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支 出		-	125,848	-
敷金保証金の差入による 支出		47,819	49,431	90,735
敷金保証金の返戻による 収入		437,417	196,885	781,525
貸付けによる支出		19,745	118,200	43,545
貸付金の回収による収入		29,944	23,376	74,367
営業譲渡による収入		950,864	-	950,864
その他		58,963	53,608	223,101
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		442,776	1,216,787	341,913
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	200,000	-
長期借入金の返済による 支出		325,000	360,000	425,000
社債の償還による支出		300,000	300,000	600,000
配当金の支払額		410,333	410,312	410,333
その他		55,921	26,074	55,427
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		979,412	896,387	1,379,906
現金及び現金同等物に係る 換算差額		239	2,582	3,639
現金及び現金同等物の増 (減)額		421,182	845,913	2,359,471
現金及び現金同等物の期首 残高		4,433,449	6,792,921	4,433,449
現金及び現金同等物の中間 期末 ( 期末 ) 残高	1	4,854,632	5,947,008	6,792,921

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1.連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社	連結子会社の数 5社	連結子会社の数 8社
	連結子会社名	連結子会社名	連結子会社名
	(株)ユニマットマネージメントサ	(株)ユニマットコミュニケーショ	(株)ユニマットコミュニケーショ
	ービス	ンズ	ンズ
	(株)ユニマットリレーション	(株)ユニマットリレーション	(株)ユニマットリレーション
	㈱可否茶館	(株)ドゥリエール	㈱可否茶館
	(株)ドゥリエール	上海友尼瑪徳餐飲管理有限公司	(株)ドゥリエール
	ボイスインターコミュニケーシ	(株)ユニマットケアサポート	(株)ユニマットボイス
	ョンズ(株)		上海友尼瑪徳餐飲管理有限公司
	上海友尼瑪徳餐飲管理有限公司	㈱可否茶館については、平成17	ファミリー・サービス・エイコ
	ファミリー・サービス・エイコ	年4月1日付で㈱ユニマットリレ	<b>一(株)</b>
	一(株)	ーションに吸収合併されたため、	(株)ユニマットケアサポート
	(株)ユニマットケアサポート	連結の範囲から除いております。	
		㈱ユニマットボイスについて	㈱ユニマットマネージメントサ
	なお、㈱ユニマットケアサポー	は、当中間連結会計期間において	ービスは(株)ユニマットコミュニケ
	トについては、当中間連結会計期	清算したため、連結の範囲から除	ーションズに、ボイスインターコ
	間において新たに設立したことに	いております。	ミュニケーションズ(株)は(株)ユニマ
	より、当中間連結会計期間より連	また、ファミリー・サービス・	ットボイスに社名を変更しており
	結の範囲に含めることといたしま	エイコー㈱については、当中間連	ます。
	した。	結会計期間において全株式を売却	なお、(株)ユニマットフューチャ
	また、㈱ユニマットフューチャ	したため連結の範囲から除いてお	-ついては、平成16年4月1日付
	ーについては、平成16年4月1日	ります。	で当社と合併したため、連結の範
	付で当社と合併したため、連結の		囲から除いております。
	範囲から除いております。		また、㈱ユニマットケアサポー
			トについては、当連結会計年度に
			おいて新たに設立したことによ
			り、当連結会計年度より連結の範
			囲に含めることといたしました。
2.連結子会社の中間決算日	連結子会社のうち上海友尼瑪徳	同左	連結子会社のうち上海友尼瑪
(決算日)等に関する事	餐飲管理有限公司の中間決算日		徳餐飲管理有限公司の決算日
項	は、6月30日であります。		は、12月31日であります。
	中間連結財務諸表の作成に当た		連結財務諸表の作成に当たって
	っては、同決算日現在の中間財務		は、同決算日現在の財務諸表を使
	諸表を使用しております。ただ		用しております。ただし、1月1
	し、中間連結決算日までの間に発		日から連結決算日3月31日までの
	生した重要な取引については、連		期間に発生した重要な取引につい
	結上必要な調整を行っておりま   .		ては、連結上必要な調整を行って
	す。		おります。

			前連結会計年度
項目	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 . 会計処理基準に関する事			
項			
(1) 重要な資産の評価基準	イ 有価証券	イ 有価証券	イ 有価証券
及び評価方法	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	中間決算日の市場価格等に	同左	決算日の市場価格等に基づ
	基づく時価法(評価差額は全		く時価法(評価差額は全部資
	部資本直入法により処理し、		本直入法により処理し、売却
	売却原価は移動平均法により		原価は移動平均法により算
	算定)を採用しております。		定)を採用しております。
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を	同左	同左
	採用しております。		
	ローデリバティブ 	ローデリバティブ	ローデリバティブ
	時価法	同左	同左
	八 棚卸資産   (人) 帝日	八棚卸資産	八棚卸資産
	(イ)商品   移動平均法による原価法	(イ)商品 同左	(イ)商品 同左
	(口)製品	(口)製品	(口)製品
	(ロ)表明   総平均法による原価法	同左	同左
	(八)原材料	(八)原材料	(八)原材料
	総平均法による原価法	同左	同左
	(二)貯蔵品	(二)貯蔵品	(二)貯蔵品
	最終仕入原価法	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の	イ 有形固定資産	イ 有形固定資産	イ 有形固定資産
減価償却の方法	定率法を採用しております。	同左	同左
	ただし、建物(附属設備を除		
	く)については定額法を採用し		
	ております。		
	なお、主な耐用年数は以下の		
	とおりであります。		
	建物及び構築物 11~47年		
	OCS貸与備品 5年		
	口 無形固定資産	口 無形固定資産	口 無形固定資産
	(イ)営業権	(イ)営業権	(イ)営業権
	定額法(5年)を採用して	同左	同左
	おります。	,_,,_,	
	(ロ)ソフトウェア(自社利用)	(ロ)ソフトウェア(自社利用)	(ロ)ソフトウェア(自社利用)
	社内における利用可能期間	同左	同左
	(5年)に基づく定額法を採		
	用しております。	(川) その地の無形田守次立	(川) その他の無形田ウ次寺
	(八)その他の無形固定資産 完額法	(八)その他の無形固定資産	(八)その他の無形固定資産
	上 定額法 上 工	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基 準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しており	イ 貸倒引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左
	ます。  ロ 賞与引当金  従業員への賞与の支給に備え  るため、支給見込額に基づき当 中間連結会計期間負担額を計上  しております。	口 賞与引当金 同左	ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備え るため、翌期支給見込額の当期 負担分を計上しております。
	八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	八 退職給付引当金 同左	八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(7年)による 定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理することとしております。
	二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中間期 未要支給額を計上しておりま	(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より 「「退職給付に係る会計基準」 の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年3月16日)及び 「「退職給付に係る会計基準」 の一部改正に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用して おります。これによる損益に与 える影響はありません。 二 役員退職慰労引当金 同左	二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。

	Г		T
項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処	リース物件の所有権が借主に移	同左	同左
理方法	転すると認められるもの以外のフ		
	ァイナンス・リース取引について		
	は、通常の賃貸借取引に係る方法		
	に準じた会計処理によっておりま		
	す。		
(5) 重要なヘッジ会計の方	イ ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法
法	繰延ヘッジ処理によっており	同左	同左
	ます。		
	また、振当処理の要件を満た		
	す為替予約取引については、振		
	当処理を行っております。		
	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段…為替予約	同左	同左
	ヘッジ対象…外貨建予定取引		
	ハ ヘッジ方針	ハ ヘッジ方針	ハ ヘッジ方針
	為替相場の変動リスクを回避	同左	同左
	する目的で為替予約を行ってお		
	ります。		
	ニ ヘッジ有効性評価の方法	ニ ヘッジ有効性評価の方法	ニ ヘッジ有効性評価の方法
	為替予約取引の締結時に実需	同左	同左
	への振当を行っているため、そ		
	の対応関係の判定をもって有効		
	性の判定に代えております。		
(6) その他中間連結財務諸	イ 中間連結会計期間に係る納付	イ 同左	
表(連結財務諸表)作	税額及び法人税等調整額は、当		
成のための基本となる	期において予定している利益処		
重要な事項	分による特別償却準備金の積立		
	て及び取崩しを前提として、当		
	中間連結会計期間に係る金額を		
	計算しております。		
	口 消費税等の会計処理	ロ 消費税等の会計処理	イ 消費税等の会計処理 
	税抜方式によっております。	同左 ————————————————————————————————————	同左
4.中間連結キャッシュ・フ	手許現金、随時引き出し可能な	同左	同左
ロー計算書(連結キャッ	預金、容易に換金可能であり、か 		
シュ・フロー計算書)に	つ、価値の変動について僅少なり		
おける資金の範囲	スクしか負わない取得日から3ヶ		
	月以内に償還期限の到来する短期		
	投資、売戻し条件付現先、MMF		
	及び中期国債ファンドからなって		
	おります。		

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減 損に係る会計基準(「固定資産の減損に係 る会計基準の設定に関する意見書」(企業	
	会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15年10月31日)を適用しております。これ による損益に与える影響はありません。	



## 注記事項

# (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資產 6,169,796千円	有形固定資産 6,815,945千円	有形固定資產 6,915,325千円

# (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会 (自 平成16年 4 至 平成16年 9	月1日	当中間連結会 (自 平成17年4 至 平成17年9	月1日	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
1 販売費及び一般管理	費の主要な費目	1 販売費及び一般管理	費の主要な費目	1 販売費及び一般管理	豊貴の主要な費目	
及び金額		及び金額		及び金額		
給与手当及び賞与	3,884,780千円	給与手当及び賞与	3,859,330千円	給与手当及び賞与	8,256,430千円	
賞与引当金繰入額	592,607千円	賞与引当金繰入額	592,845千円	賞与引当金繰入額	581,618千円	
退職給付費用	280,372千円	退職給付費用	255,850千円	退職給付費用	560,734千円	
役員退職慰労引当金繰 入額	30,987千円	役員退職慰労引当金繰 入額	15,167千円	役員退職慰労引当金繰 入額	52,912千円	
賃借料	1,714,031千円	賃借料	1,541,122千円	賃借料	3,296,418千円	
貸倒引当金繰入額	432千円			貸倒引当金繰入額	14,582千円	
		2 固定資産売却益の内	訳	2 固定資産売却益の内	訳	
		建物	4,162千円	土地	181千円	
		什器備品	118,928千円	_ 計	181千円	
		土地	1,514千円			
		計	124,606千円			

# (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度		
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日		
至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)		
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係         現金及び預金勘定       5,196,632千円預入期間が3ヶ月を超える定期預金         現金及び現金同等物       342,000千円         現金及び現金同等物       4,854,632千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,947,008千円 現金及び現金同等物 5,947,008千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 6,792,921千円 現金及び現金同等物 6,792,921千円		



項目	מוגוונ	前中間通	基結会計期間 16年4月1 16年9月30	· 日		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所 有権が借主に移転 すると認められる もの以外のファイ	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 未残高相当額						減損損失	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額				
ナンス・リース取引		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	工具器具備品	260,028	64,471	195,556	工具器 具備品	284,927	121,347	163,579	工具器 具備品	274,972	97,830	177,141
	OCS 貸与備 品	499,791	69,393	430,398	OCS 貸与備 品	974,582	233,672	740,910	O C S 貸与備 品	824,077	144,213	679,863
	有形固 定資産 その他 (機械	1,979,367	986,165	993,202	有形固 定資産 その他 (機械	2,028,087	945,847	1,082,240	有形固 定資産 その他 (機械	1,982,943	1,011,789	971,153
	装置及 び運搬 具)	(1,979,367)	(986,165)	(993,202)	装置及 び運搬 具)	(2,028,087)	(945,847)	(1,082,240)	装置及 び運搬 具)	(1,982,943)	(1,011,789)	(971,153)
	無形固 定資産 その他	23,743	10,557	13,186	合計	3,287,597	1,300,867	1,986,730	無形固 定資産 その他	30,315	8,428	21,887
	(ソフ トウェ ア)	(23,743)	(10,557)	(13,186)					(ソフ トウェ ア)	(30,315)	(8,428)	(21,887)
	合計	2,762,931	1,130,587	1,632,343					合計	3,112,308	1,262,263	1,850,045
	2 . 対	<b>長経過リー</b> え 質	ス料中間期	未残高相	当客	⊧経過リース 質等 ⊧経過リース			2.7	<b>長経過リー</b> 2	ス料期末残	高相当額
	,	l 年内	550 0	63千円		" 1 年内	607 1	63千円	,	Ⅰ年内	640.3	07千円
		「牛内   年超	1,232,4			1年超	1,443,3			年内   年超	1,364,4	
	_	計	1,791,4		-	計	2,140,4		_	計	2,004,7	
	3. ₹	5払リース#	4、減価償	却費相当	3. 支払リース料、リース資産減損			│ │ 3 . 支払リース料、減価償却費相当				
		及び支払利息			勘定の取崩額、減価償却費相当				ひ支払利用			
					額、	支払利息材	目当額及び	減損損失				
		を払りース*		77千円		5払リース*		28千円		を払りース料	_	53千円
		域価償却費札 当額	<sup>目</sup> 320,3	11千円		域価償却費札 当額	目 356,7	26千円		域価償却費札 省額	自 656,2	07千円
	-	5払利息相≦ 頁	≦ 153,1	14千円	玄客	5払利息相 質	当 130,1	39千円	支払利息相当 272,721千円 額			
		<b>域価償却費</b> 材			4.测	域価償却費材	目当額の算	定方法	4.源	域価償却費材	目当額の算だ	定方法
		リース期間を			同左					同左		
		西額を零とす )ます。	の止領法	によりし								
	ありより。   5 . 利息相当額の算定方法			   5.和	到息相当額(	D算定方法		5.禾	引息相当額(	の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取					同左				同左		
	得值	面額相当額と	この差額を	利息相当								
		こし、各期/										
	ては	は、利息法は	こよってお	ります。								
						損失につい マタネに	•					
						-ス資産に₫ Ĵません。	に分された	减損損矢				
					I I A Ø I	<b>ノエヒル。</b>						

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間未 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	931,527	2,215,925	1,284,398	930,567	2,439,628	1,509,061	1,073,227	2,477,756	1,404,529
(2) 債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	499,752	371,647	128,104	499,752	490,301	9,450	499,752	407,224	92,528
合計	1,431,280	2,587,573	1,156,293	1,430,320	2,929,930	1,499,610	1,572,980	2,884,980	1,312,000

## (注) その他有価証券で時価のあるものについて、次のとおり減損処理を行っております。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成16年9月30日)	(平成17年9月30日)	(平成17年 3 月31日)
時価のある株式(千円)	141,699	142,659	-

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合をもって、著しく下落したものと判定しております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	224,655	1,723,555	223,555
その他	10,000	10,000	10,000

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左	ヘッジ会計を適用しておりますので記載
なお、為替予約取引を行っております		を省略しております。
が、ヘッジ会計を適用しておりますので、		
注記の対象から除いております。		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	O C S 事業 (千円)	カフェ& レストラ ン事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,628,682	3,880,834	189,898	1,707,489	18,406,904	-	18,406,904
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	43,174	113,671	22,233	104,410	283,490	283,490	-
計	12,671,857	3,994,506	212,132	1,811,899	18,690,395	283,490	18,406,904
営業費用	10,222,189	4,330,422	115,605	1,672,452	16,340,669	654,430	16,995,099
営業利益(又は営業損 失)	2,449,668	335,916	96,526	139,447	2,349,725	937,920	1,411,805

## 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	O C S 事業 (千円)	カフェ& レストラ ン事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,017,008	3,433,727	147,802	1,533,137	18,131,675	-	18,131,675
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	42,371	16,861	19,425	108,576	187,235	187,235	-
計	13,059,380	3,450,588	167,228	1,641,714	18,318,911	187,235	18,131,675
営業費用	10,578,242	3,401,141	81,386	1,672,026	15,732,796	696,139	16,428,936
営業利益(又は営業損失)	2,481,137	49,446	85,842	30,311	2,586,114	883,374	1,702,739

## 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	-						
	O C S 事業 (千円)	カフェ& レストラ ン事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,820,591	7,433,237	372,835	3,589,858	37,216,522	-	37,216,522
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	100,511	332,018	41,713	193,258	667,501	667,501	-
計	25,921,103	7,765,255	414,549	3,783,116	37,884,024	667,501	37,216,522
営業費用	20,644,249	8,274,921	176,993	3,563,989	32,660,154	1,100,936	33,761,090
営業利益(又は営業損 失)	5,276,853	509,666	237,555	219,127	5,223,870	1,768,438	3,455,431

## (注)1.事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっており、特に商品の販売方法、市場の類似性及び事業形態の違いを 考慮しております。

## 2 . 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
OCS事業	レギュラーコーヒー、砂糖、ミルク、清涼飲料等
カフェ&レストラン事業	コーヒー、ケーキ、レストランフード・ドリンク等
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	浄水器・浄水シャワー等のアクア商品及び一般衣料品等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	937,678	895,755	1,757,824	企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部、経理部 等の管理部門に係る費用であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度			
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	( 自 平成16年 4 月 1 日			
至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年 3 月31日)			
1株当たり純資産額 1,041.08円	1株当たり純資産額 1,117.24円	1株当たり純資産額 1,092.73円			
1株当たり中間純利益	1 株当たり中間純利益	1 株当たり当期純利益 71.11円			
金額 23.90円	金額 38.89円	金額			
なお、潜在株式調整後1株当たり	なお、潜在株式調整後1株当たり	なお、潜在株式調整後1株当たり			
中間純利益金額については、潜在株	中間純利益金額については、潜在株	当期純利益金額については、潜在株			
式が存在しないため記載しておりま	式が存在しないため記載しておりま	式が存在しないため記載しておりま			
せん。	せん。	せん。			

## (注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	490,313	797,776	1,458,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	490,313	797,776	1,458,793
期中平均株式数(千株)	20,516	20,515	20,516

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	株式到社会による。 (1) 大学 (1) 大	子会社の子子により、

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

## 合併契約書の締結

当社は、強靭な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上を実現するために、株式会社ユニマットクリーンライフと合併することについて基本的に合意し、平成17年11月4日開催の取締役会決議に基づき、同日合併契約書を締結いたしました。

#### (1) 合併の目的

産業構造の変化、市場動向の多様性により同業他社との競争が激しさを増す中、更なる業績の拡大を図る新たな方向性を両社とも求めておりました。また、株式会社ユニマットクリーンライフは、株主及び投資家から、その成長のスピード及び規模の拡大に対し高い期待を受けるようになりました。

このような状況下において、両 社は、強靭な企業体質を確立し、 更なる企業価値の向上を実現する ために、合併を選択いたしました

合併により、全国展開を行うする 社の営業網を株式会社ユニことが で、極めて短期間に全国展開を 能になり業績の拡大が図れることが 率化によるコスト削減から管理も と、及び物流・営業・管理も を化によるコスト削減からを ではることができます。 地域情報と の拡大、新規商局がの が明への挑戦等積極的な事業活動 の展開が可能となります。

(2) 合併契約書の概要

合併の方法

当社は存続し、株式会社ユニマットクリーンライフは解散いたします。

合併期日

平成18年4月1日といたします。ただし、合併手続きの進行に応じ必要があるときは、両者協議の上これを変更することがあります。

合併後の商号

株式会社ユニマットライフと 称し、英文では、UNIMAT LIFE CORPORATIONと表示いたしま す。 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

#### 子会社からの営業譲受

当社は、連結子会社である株式会 社ユニマットボイスと、営業譲受す る営業譲渡契約書を平成17年4月28 日付で締結し、平成17年6月1日付 で譲り受けをいたしました。

#### (1) 譲受の目的

当社グループ内の経営の効率 化、合理化を進めるため、子会社 株式会社ユニマットボイスより、 営業の全部を当社が譲り受けたも のであります。

- (2) 譲り受ける相手会社の名称 株式会社ユニマットボイス
- (3) 譲り受ける事業の内容 株式会社ユニマットボイスが営 む企業向け通信管理費支払業務の 受託を行う事業を譲り受けたもの であります。
- (4) 譲り受ける資産・負債の総額 譲受日現在の譲り受ける事業に 係る資産・負債といたします。 参考(平成17年3月31日現在)

資産合計142,551千円負債合計13,107千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	一会体の特別では、 一会体の大力では、 一会体の大力では、 一会体の大力では、 一会体の大力では、 一会体の大力では、 一会体の大力では、 一会体の大力では、 一会体の大力では、 一会体が、 一会をは、 一会をは、 一の、 一の、 一の、 一の、 一の、 一の、 一の、 一の	

会供交付金 合併期日前日最終の株式会社 ユニマルトクリーンライフの株主名簿に対し、その所する株式会社ユニマルトクリーンライフの株式1 株にでき2,400円の合件交付金を、平成18年3月期助の制金との他の合件交付金を、平成18年3月期助の制金とは、10、20、20、20、20、20、20、20、20、20、20、20、20、20
従業員数 484人

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

# 2【中間財務諸表等】

# (1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (	千円)	構成比 (%)	金額(千円) 構成比(%)		金額(千円)		構成比(%)	
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		3,813,789			5,339,815			5,208,622		
2 受取手形		11,759			5,897			14,525		
3 売掛金		1,840,017			1,970,088			2,077,835		
4 棚卸資産		683,067			623,566			638,352		
5 その他		998,013			1,195,016			1,167,143		
貸倒引当金		7,510			7,960			90,880		
流動資産合計			7,339,138	24.6		9,126,424	29.9		9,015,599	29.1
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	1	4,125,332			3,510,383			4,005,869		
(2) 工具器具備品	1	1,937,072			1,295,657			1,827,943		
(3) OCS貸与備品	1	2,115,385			2,393,043			2,124,164		
(4) 土地		3,754,744			3,286,376			3,754,744		
(5) その他	1	62,569			66,756			42,650		
計		11,995,103			10,552,217			11,755,371		
2 無形固定資産										
(1) 営業権		356,079			232,546			251,346		
(2) その他		124,283			138,095			120,290		
計		480,362			370,641			371,637		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,821,129			4,663,486			3,118,536		
(2) 関係会社株式		1,800,475			1,025,000			1,753,175		
(3) 関係会社長期貸 付金		1,765,000			1,406,500			1,458,000		
(4) 敷金保証金		3,319,866			3,056,085			3,270,147		
(5) その他		354,581			311,669			383,605		
貸倒引当金		4,381			3,928			113,205		
計		10,056,670			10,458,812			9,870,258		
固定資産合計			22,532,137	75.4		21,381,672	70.1		21,997,267	70.9
繰延資産			14,566	0.0		4,000	0.0		8,000	0.0
資産合計			29,885,842	100.0		30,512,096	100.0		31,020,866	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額 (	金額 (千円)		金額 (	千円)	構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
金掛買 1		618,869			663,756			822,422		
2 1年内返済予定長 期借入金		200,000			120,000			200,000		
3 未払金		999,739			1,043,125			972,800		
4 未払法人税等		415,886			312,323			563,998		
5 賞与引当金		576,000			589,000			575,000		
6 その他		1,526,972			1,261,199			1,557,061		
流動負債合計			4,337,468	14.5		3,989,404	13.1		4,691,283	15.1
固定負債										
1 社債		1,650,000			1,050,000			1,350,000		
2 長期借入金		650,000			270,000			550,000		
3 退職給付引当金		940,667			1,169,942			1,071,138		
4 役員退職慰労引当金		231,366			242,745			243,193		
5 その他		13,673			62,906			10,200		
固定負債合計			3,485,708	11.7		2,795,594	9.1		3,224,531	10.4
負債合計			7,823,176	26.2		6,784,998	22.2		7,915,814	25.5
(資本の部)										
資本金			5,641,750	18.9		5,641,750	18.5		5,641,750	18.2
資本剰余金										
1 資本準備金		5,225,250			5,225,250			5,225,250		
2 その他資本剰余金		7			10			10		
資本剰余金合計			5,225,257	17.5		5,225,260	17.1		5,225,260	16.9
利益剰余金										
1 利益準備金		210,000			210,000			210,000		
2 任意積立金		8,845,180	1		9,834,082			8,845,180		
3 中間(当期)未処 分利益		1,451,756			1,922,044			2,401,211		
利益剰余金合計			10,506,936	35.1		11,966,127	39.2		11,456,392	36.9
その他有価証券評価 差額金			693,776	2.3		899,766	3.0		787,200	2.5
自己株式			5,054	0.0		5,806	0.0		5,551	0.0
資本合計			22,062,666	73.8		23,727,098	77.8		23,105,052	74.5
負債資本合計			29,885,842	100.0		30,512,096	100.0		31,020,866	100.0

# 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(	千円)	百分比(%)	金額 (	千円)	百分比(%)	金額 (	千円)	百分比(%)
売上高			15,997,175	100.0		15,768,858	100.0		32,164,909	100.0
売上原価			6,426,906	40.2		6,184,599	39.2		12,759,660	39.7
売上総利益			9,570,268	59.8		9,584,259	60.8		19,405,248	60.3
販売費及び一般管理 費			8,187,688	51.2		7,887,101	50.0		16,031,723	49.8
営業利益			1,382,580	8.6		1,697,157	10.8		3,373,525	10.5
営業外収益	1		92,203	0.6		111,755	0.7		174,214	0.5
営業外費用	2		160,625	1.0		118,211	0.8		336,117	1.0
経常利益			1,314,158	8.2		1,690,700	10.7		3,211,621	10.0
特別利益	3		359,478	2.3		308,350	2.0		355,054	1.1
特別損失	4		747,413	4.7		659,284	4.2		903,232	2.8
税引前中間(当 期)純利益			926,223	5.8		1,339,767	8.5		2,663,444	8.3
法人税、住民税及 び事業税		373,870			365,050			1,338,470		
法人税等調整額		79,277	453,147	2.8	54,669	419,719	2.7	97,557	1,240,912	3.9
中間(当期)純利 益			473,076	3.0		920,047	5.8		1,422,531	4.4
前期繰越利益			978,679			1,001,997			978,679	
中間(当期)未処 分利益			1,451,756			1,922,044			2,401,211	
			_			_				

# <u>次へ</u>

# 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1.資産の評価基準及び評価	(1) 有価証券	(1) 有価証券	(1) 有価証券
方法	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式
	移動平均法による原価法を採	同左	同左
	用しております。		
	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	中間期末日の市場価格等に	同左	決算日の市場価格等に基づ
	基づく時価法(評価差額は全		く時価法(評価差額は全部資
	部資本直入法により処理し、		本直入法により処理し、売却
	売却原価は移動平均法により		原価は移動平均法により算
	算定)を採用しております。		定)を採用しております。
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を	同左	同左
	採用しております。		
	(2) 棚卸資産	(2) 棚卸資産	(2) 棚卸資産
	商品	商品	商品
	移動平均法による原価法	同左	同左
	原材料	原材料	原材料
	総平均法による原価法	同左	同左
	貯蔵品	貯蔵品	貯蔵品
	最終仕入原価法	同左	同左
2.固定資産の減価償却の方	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
法	定率法を採用しております。	同左	同左
	ただし、建物(附属設備を除		
	く)については定額法を採用し		
	ております。		
	なお、主な耐用年数は以下の		
	とおりであります。		
	<b>建物</b> 11年~47年		
	OCS貸与備品 5年		
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
	営業権	営業権	営業権 
	定額法(5年)を採用してお	同左	同左
	ります。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	No. 1 to a contain.
	ソフトウェア(自社利用)   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ソフトウェア(自社利用)	ソフトウェア(自社利用)
	社内における利用可能期間	同左	同左
	(5年)に基づく定額法を採用		
	しております。	<b>スの仏の無形田ウ次</b> 会	2の他の無形田宮姿立
	その他の無形固定資産	その他の無形固定資産	その他の無形固定資産
	定額法	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
3 1 31 <u>1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 </u>	売上債権、貸付金等の貸倒損	同左	同左
	失に備えるため、一般債権につ		
	いては貸倒実績率により、貸倒		
	懸念債権等特定の債権について		
	は個別に回収可能性を勘案し、		
	回収不能見込額を計上しており		
	ます。		
	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
	従業員への賞与の支給に備え	同左	従業員への賞与の支給に備え
	るため、賞与支給見込額の当中		るため、翌期支給見込額の当期
	間会計期間負担額を計上してお		負担分を計上しております。
	ります。		
	(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるた	同左	従業員の退職給付に備えるた
	め、当事業年度末における退職		め、当事業年度末における退職
	給付債務及び年金資産の見込額		給付債務及び年金資産の見込額
	に基づき、当中間会計期間末に		に基づき計上しております。
	おいて発生していると認められ		なお、数理計算上の差異は、
	る額を計上しております。		各事業年度の発生時における従
	なお、数理計算上の差異は、		業員の平均残存勤務期間以内の
	各事業年度の発生時における従		一定の年数(7年)による定額
	業員の平均残存勤務期間以内の		法により按分した額をそれぞれ
	一定の年数(7年)による定額		発生の翌事業年度から費用処理
	法により按分した額をそれぞれ		することとしております。
	発生の翌事業年度から費用処理		
	することとしております。	(人社大學の亦正)	
		(会計方針の変更)	
		当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」	
		(企業会計基準第3号 平成17年	
		3月16日)及び「「退職給付に係	
		る会計基準」の一部改正に関する	
		適用指針」(企業会計基準適用指	
		針第7号 平成17年3月16日)を	
		適用しております。これによる損	
		益に与える影響はありません。	
	(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支出に備	同左	役員の退職慰労金の支出に備
	えるため、内規に基づく中間期		えるため、内規に基づく期末要
	末要支給額を計上しておりま		支給額を計上しております。
	す。		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移	同左	同左
	転すると認められるもの以外のフ		
	ァイナンス・リース取引について		
	は、通常の賃貸借取引に係る方法		
	に準じた会計処理によっておりま		
	す。		
5 . その他中間財務諸表	(1) 中間会計期間に係る納付税額	(1) 同左	(1)
(財務諸表)作成のための	及び法人税等調整額は、当期に		
基本となる重要な事項	おいて予定している利益処分に		
	よる特別償却準備金の積立て及		
	び取崩しを前提として、当中間		
	会計期間に係る金額を計算して		
	おります。		
	(2) 消費税等の会計処理	(2) 消費税等の会計処理	(2) 消費税等の会計処理
	税抜方式によっております。	同左	同左

# 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準)	
	当中間会計期間より、固定資産の減損に	
	係る会計基準(「固定資産の減損に係る会	
	計基準の設定に関する意見書」(企業会計	
	審議会 平成14年8月9日))及び「固定	
	資産の減損に係る会計基準の適用指針」	
	(企業会計基準適用指針第6号 平成15年	
	10月31日)を適用しております。これによ	
	る損益に与える影響はありません。	

# 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
「関係会社株式」は、前中間期までは投資その他の資産の「その	
他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総	
額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。	
なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は1,100,000千円で	
あります。	



# 注記事項

# (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額		
5,584,657千円	6,508,730千円	6,256,590千円		

# (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1	営業外収益のうち重要	要なもの	1	営業外収益のうち重要	要なもの	1	営業外収益のうち重	要なもの	
	受取利息	14,111千円		受取利息	11,906千円		受取利息	26,962千円	
	受取賃貸料	24,764千円		受取配当金	32,076千円		受取賃貸料	49,346千円	
	美術館収入	20,344千円		受取賃貸料	26,627千円		美術館収入	37,574千円	
				美術館収入	18,958千円				
2	営業外費用のうち重要	要なもの	2	営業外費用のうち重要	要なもの	2	2 営業外費用のうち重要なもの		
	支払利息	4,401千円		支払利息	2,878千円		支払利息	7,654千円	
	賃貸費用	27,116千円		賃貸費用	28,590千円		賃貸費用	54,650千円	
	営業権償却費	104,732千円		営業権償却費	70,580千円		営業権償却費	209,465千円	
3	特別利益のうち重要	なもの	3			3	特別利益のうち重要	なもの	
	営業譲渡益	353,360千円					営業譲渡益	353,360千円	
4	特別損失のうち重要	なもの	4	特別損失のうち重要な	なもの	4	特別損失のうち重要	なもの	
	固定資産除却損	424,157千円		固定資産除却損	395,404千円		固定資産除却損	471,151千円	
5	減価償却実施額		5	減価償却実施額		5	減価償却実施額		
	有形固定資産	722,765千円		有形固定資産	662,708千円		有形固定資産	1,541,206千円	
	無形固定資産	109,887千円		無形固定資産	74,237千円		無形固定資産	218,612千円	



(リー人取引関係)					T			Г				
項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
リース物件の所	1.リース物件の取得価額相当額、			1.リース物件の取得価額相当額、			1.リース物件の取得価額相当額、					
有権が借主に移転	減価償	却累計額	類相当額及	び中間期	減值	<b>西償却累計</b> 額	頂相当額、	減損損失	減值	<b>西償却累計</b> 額	領相当額及	び期末残
すると認められる	末残高	相当額			累記	†額相当額別	及び中間期	末残高相	高村	目当額		
もの以外のファイ					当客	頁						
ナンス・リース取		1	\-\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			· ·	\- (T # + 1					
₹I	相	得価額 当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	工具器具備品	11,867	7,516	4,351	工具器具備品	80,613	42,160	38,452	工具器具備品	12,279	9,004	3,274
	OCS 貸与備 品	499,791	69,393	430,398	O C S 貸与備 品	974,582	233,672	740,910	O C S 貸与備 品	824,077	144,213	679,863
	その他	,828,114	948,037	880,076	有形固定資産	1,881,256	897,952	983,304	有形固定資産	1,833,763	965,203	868,559
	(車両 運搬 具)	,828,114)	(948,037)	(880,076)	(車両 運搬 具)	(1,881,256)	(897,952)	(983,304)	(車両 運搬 具)	(1,833,763)	(965,203)	(868,559)
	合計 2,	,339,773	1,024,947	1,314,826	合計	2,936,452	1,173,786	1,762,666	合計	2,670,119	1,118,422	1,551,697
	2 . 未経	過リース	ス料中間期:	末残高相	2 . 未経過リース料中間期末残高相			末残高相	2 . 未経過リース料期末残高相当額			
	当額				当客	領等						
					未経過リース料中間期末残高相							
					当額							
	1年	内	483.4	62千円		1年内	634.3	62千円		I 年内	557.6	40千円
	1年	-	,	94千円		1年超	1,272,2			· 「日超	1,139,2	
	計		1,464,0		_	· · · ~= 計	1,906,5		_	· · · ~= 計	1,696,8	
			乳、減価償	<b>却</b> 負怕ヨ	3.支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当				を払リース料		<b>却貧怕</b> ヨ	
	観及ひ	で払利息	8.相						ろり かり	及び支払利息	3.伯	
					<b>科、</b>	支払利息村	日当額及び	<b>減損損失</b>				
	支払	リース料	416,4	52千円	3	5払リース#	斗 441,9	68千円	3	を払リース料	半 830,5	74千円
	減価 当額	i償却費相	279,0	59千円		域価償却費札 当額	目 316,2	10千円		域価償却費材 当額	目 569,7	758千円
		、 .利息相当	<sup>á</sup> 142,4	20千円	3	55 5払利息相 領	≝ 123,9	958千円	3	5払利息相 負	当 258,2	78千円
	4.減価	償却費相	当額の算	定方法	4 . 減価償却費相当額の算定方法			定方法	4 . 減価償却費相当額の算定方法			定方法
	リー	·ス期間を	E耐用年数	とし、残	同左			同左				
	存価額	を零とす	「る定額法	によって								
	おりま	きす。										
	5 . 利息相当額の算定方法			5 . 利息相当額の算定方法			5. 禾	引息相当額(	の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取					同左				同左		
	得価額相当額との差額を利息相当											
	額とし	,、各期^	の配分方	法につい								
	ては、	利息法に	こよってお	ります。								
				-	(減損	員損失につい	1て)					
				,	- ス資産に西	•	減損損失					
						りません。						
L	I								<u> </u>			

### (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

# (1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,075.39円	1 株当たり純資産額 1,156.55円	1 株当たり純資産額 1,126.22円
1 株当たり中間純利益金 23.06円	1 株当たり中間純利益金 44.85円	1 株当たり当期純利益金 69.34円
額	額	額
なお、潜在株式調整後1株当たり	なお、潜在株式調整後1株当たり	なお、潜在株式調整後1株当たり
中間純利益金額については、潜在株	中間純利益金額については、潜在株	当期純利益金額については、潜在株
式が存在しないため記載しておりま	式が存在しないため記載しておりま	式が存在しないため記載しておりま
せん。	せん。	せん。

# (注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	,		
	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	473,076	920,047	1,422,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	473,076	920,047	1,422,531
期中平均株式数(千株)	20,516	20,515	20,516

# (重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	株式取得によって、	子会社では、

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(自 平成16年4月1日	( 契社更の) ( ) をあるに、しずして、 ( ) がいる ( ) というではと本さ図社務の分のの ( ) では、 ( ) がいる ( ) というでは、 ( ) がいる	(自 平成16年4月1日
	合併期日 平成18年4月1日といたしま す。ただし、合併手続きの進行	
	に応じ必要があるときは、両者 協議の上これを変更することが あります。 合併後の商号 株式会社ユニマットライフと	
	称し、英文では、UNIMAT LIFE CORPORATIONと表示いたしま す。	

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)
至 平成16年9月30日)	で、「大学学院」では、大学学院に対している。 では、大学学院」では、大学学院に対している。 では、大学学院当はいる。 では、大学学院当はいる。 では、大学学院当はいる。 では、大学学院当はいる。 では、大学学院当ない。 では、大学学院のよる。 では、大学学院のよる。 では、大学学院のよる。 では、大学学院のよる。 では、大学学院のは、大学学院では、大学学院のは、大学学院のは、大学学院のは、大学学院のは、大学学院のは、大学学院のは、大学学院のは、大学学院のは、大学学院のは、大学学院のは、大学学院、大学学院、大学学院、大学学院、大学学院、大学学院、大学学院、大学学	至 平成17年3月31日)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成16年4月1日	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)
	合	

# (2) 【その他】

該当事項はありません。

### 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第14期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

### (2) 臨時報告書

平成17年10月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(株式会社ユニマットクリーンライフと、平成18年4月1日を もって合併することについて基本的に合意し、平成17年10月5日に合併覚書を締結したため)の規定に基づく臨時報告書であり ます。

#### (3) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年11月4日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第5項(平成17年11月4日に株式会社ユニマットクリーンライフと合併契約書に正式調印いたしましたので、平成17年10月5日に提出いたしました臨時報告書の報告内容を訂正するため)に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成16年12月20日

株式会社ユニマットオフィスコ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松野	雄一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸	務	ЕП

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 株式会社ユニマットオフィスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計 期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照 表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行っ た。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対す る意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成 基準に準拠して、株式会社ユニマットオフィスコ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日 をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

니 ㅏ

<sup>(</sup>注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

平成17年12月16日

### 株式会社ユニマットオフィスコ

### 取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安浪	重樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸	務	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 株式会社ユニマットオフィスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計 期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照 表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行っ た。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対す る意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマットオフィスコ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 F

<sup>(</sup>注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

平成16年12月20日

### 株式会社ユニマットオフィスコ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松野	雄一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸	務	Ер

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットオフィスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマットオフィスコの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>(</sup>注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

平成17年12月16日

### 株式会社ユニマットオフィスコ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安浪	重樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸	務	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットオフィスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマットオフィスコの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>(</sup>注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出 会社)が別途保管しております。